

令和2年度 決算の状況

<一般会計>

【歳入の特徴】

◎国庫支出金の増

特別定額給付金給付事業費補助金の増などにより
41億5千万円→133億7千万円

◎市税の減

法人市民税や固定資産税の減などにより
106億6千万円→105億3千万円

◎地方交付税の減

特別交付税の減により
45億2千万円→44億9千万円

◎市債の増

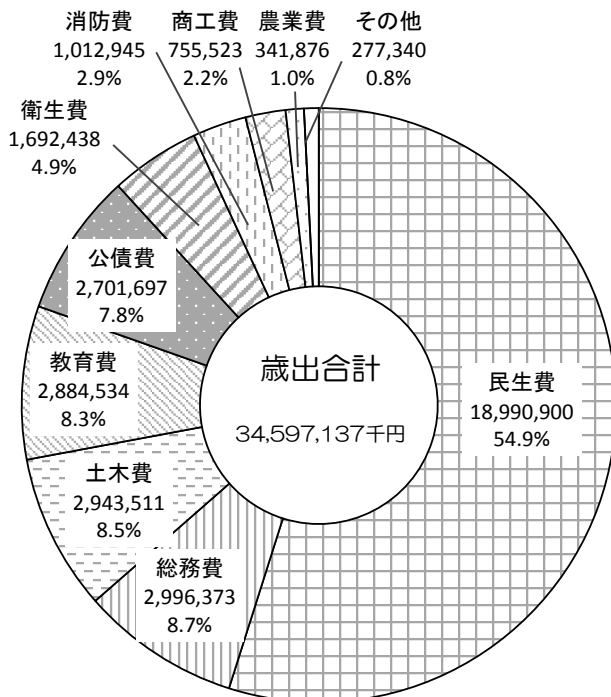
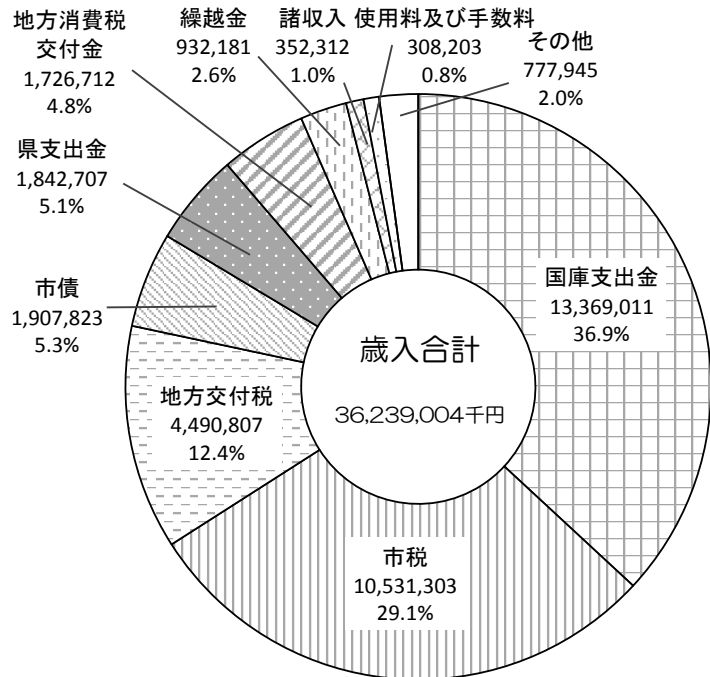
建設事業債の増により
17億円→19億1千万円

◎県支出金の減

選挙費委託金の減などにより
18億7千万円→18億4千万円

◎地方消費税交付金の増

消費税率の引上げの平年度化により
14億3千万円→17億3千万円



【歳出の特徴】

◎民生費の増

特別定額給付金給付事業や保育所運営費負担金の増などにより
110億2千万円→189億9千万円

◎総務費の減

選挙関係経費やごみ処理施設整備基金積立金の減などにより
32億8千万円→30億円

◎土木費の減

橋りょう新設事業の減などにより
30億8千万円→29億4千万円

◎教育費の減

少人数学級編制事業の廃止や富士見公園野球場防球ネット設置工事の終了などにより
29億3千万円→28億8千万円

◎公債費の減

建設事業債の減により
27億8千万円→27億円

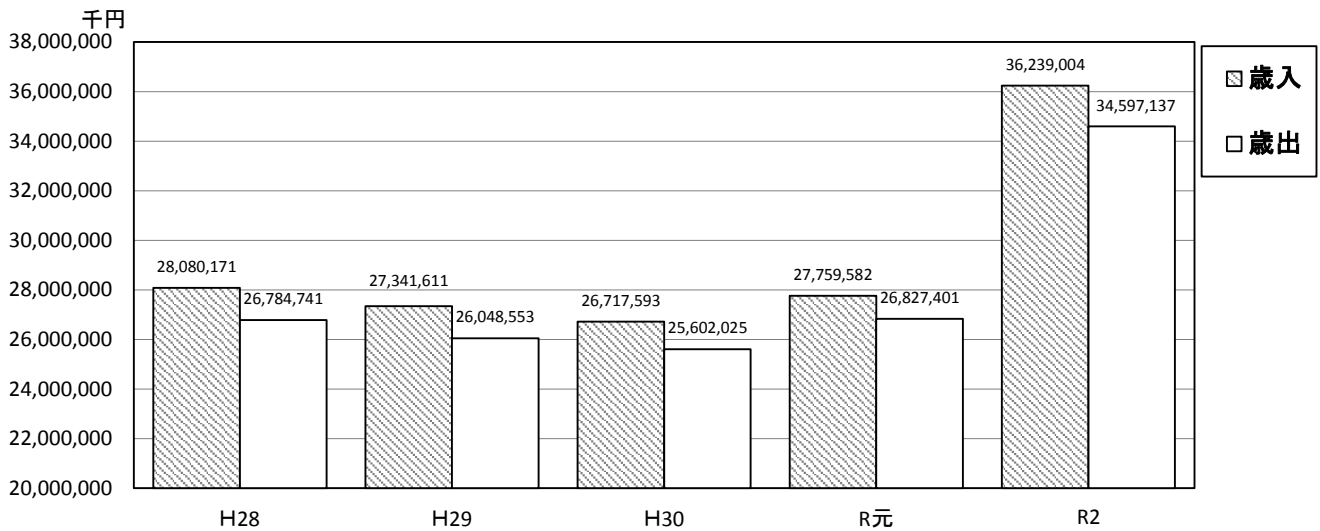
◎衛生費の増

水道事業会計繰出金や予防接種委託料の増などにより
14億5千万円→16億9千万円

【主な事業】 (☆は新型コロナウイルス感染症対応経費です)

- ◎総合振興計画策定事業…市の最上位計画である第6次総合振興計画を策定（計画期間：令和3～令和12年度の10年間）
- ☆特別定額給付金給付事業…全ての住民に家計支援として一律10万円を支給
- ☆ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業…感染症の影響による子育ての負担増加や収入減に対する支援
- ◎子ども医療費支給事業…入院・通院とも18歳に達する日以降最初の3月31日まで医療費を無償化
- ◎放課後児童対策事業…学童保育室を運営（公設18施設、民設1施設 ※令和3年3月末現在）
- ☆市内花き農家応援フラワーアート事業…古代蓮の里において約21,000鉢の花苗によるフラワーアートを作成
- ◎行田版DMOを核とした持続可能な地域形成プロジェクト…地域資源を生かした観光地域づくりを目指す取り組み
- ☆プレミアム付商品券事業…感染症の影響により落ち込んだ地域経済回復のため、商品券発行事業を実施
- ◎JR行田駅前広場周辺再整備事業…平成30年度から再整備を実施していた行田駅前広場の完成
- ◎排水路等整備事業…貯留浸透施設の設置や雨水排水ポンプの設置による出水対策 他
- ◎消防施設整備事業…消防車両の更新や消防・救急資機材の購入 他
- ◎学力向上支援事業…学校の実態に応じ学力向上支援教員等を配置
- ◎学校ICT活用促進事業…GIGAスクール構想に基づく1人1台の学習用端末及び構内通信ネットワーク環境の整備

<歳入歳出決算額の推移>



【歳入の特徴】

歳入は、減少傾向が続いていましたが、市税、地方交付税、国・県支出金などの増加により、令和元年度に増加に転じ、令和2年度は国庫支出金や地方消費税交付金の増加により、84億8千万円の大幅な増加となり、歳入総額は362億4千万円となりました。

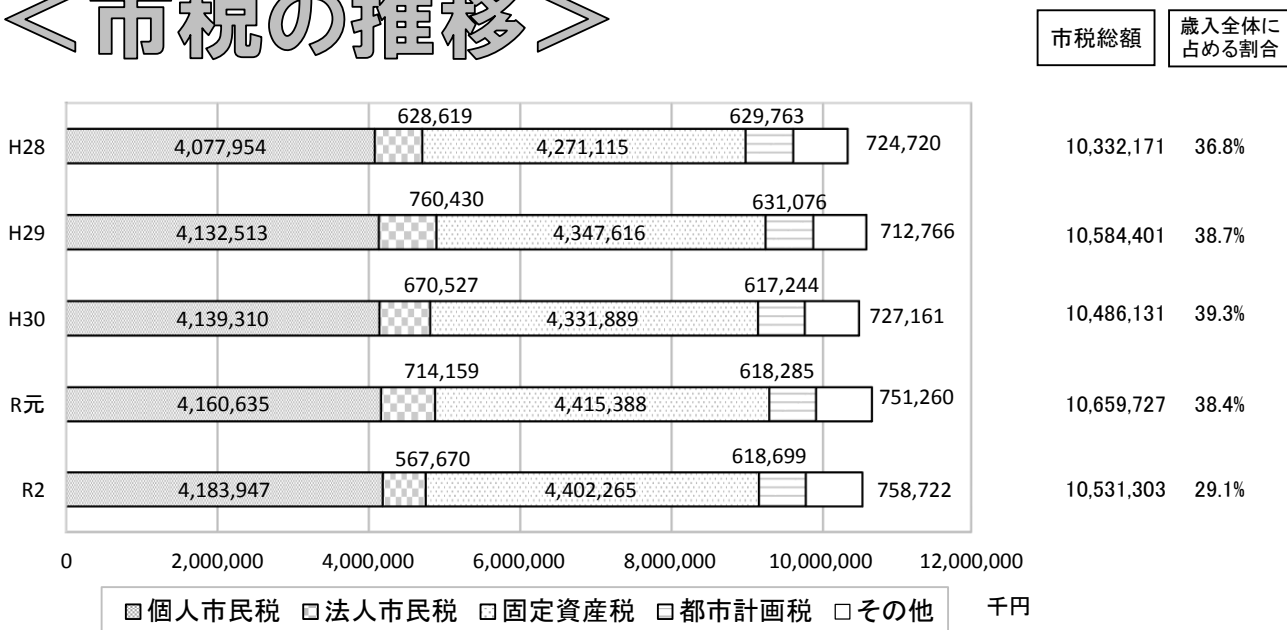
歳入の根幹をなす市税は、法人市民税や固定資産税の減などにより、1億3千万円減少していますが、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金といった新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の増などにより、国庫支出金は92億2千万円の増加となりました。

【歳出の特徴】

歳出についても減少傾向が続いていましたが、令和元年度には生活保護費の増、市内幼稚園の認定こども園移行に伴う施設整備費補助金の増などにより、増加に転じました。

令和2年度については、選挙の執行がなかったことや感染症拡大防止のために事業やイベントを中止・縮小したことなど減少要因があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家計や事業者等への支援、感染症対応用品の購入などにより、歳出全体としては前年度から77億7千万円の増となり、過去最大となりました。

<市税の推移>



市税は、地方公共団体の歳入の根幹をなすものであり、住民の方に対する行政サービスを提供するために欠かすことのできない重要な財源です。

本市の市税総額は、年度によって多少の増減はありながらも、全体としては100億円を超える水準で推移しています。

令和2年度の市税は、個人市民税が前年度から2千万円増加したものの、法人市民税が1億5千万円減少したことや土地及び償却資産分の減などにより固定資産税が1千万円減少したことから、市税全体では1億3千万円の減少となりました。

<特別会計>

～特別会計とは？～

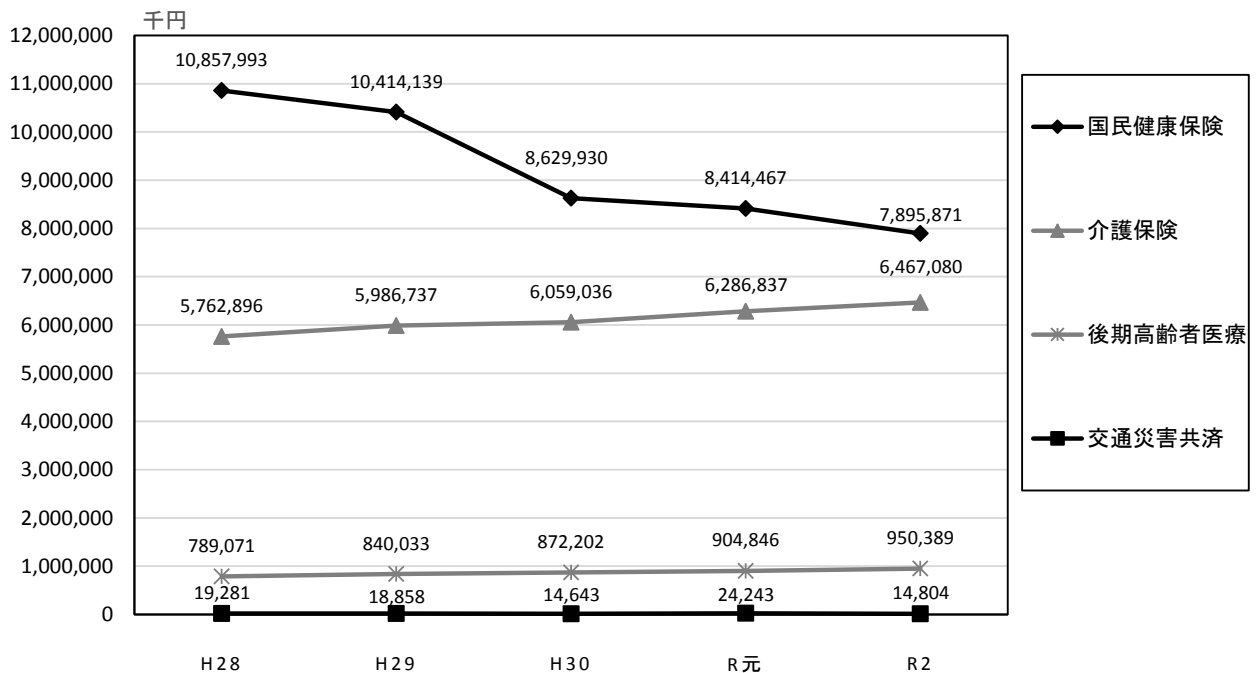
特定の事業をより円滑に進めるために、一般会計から分離して別に収支経理を行うもので、国の法律や市の条例によって設けることができる会計制度です。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	うち一般会計からの繰入金	歳出決算額	実 質 収 支
国 民 健 康 保 険 事 業	8,110,213	530,000	7,895,870	214,343
交 通 災 害 共 済 事 業	39,427	0	14,804	24,623
介 護 保 険 事 業	6,902,677	943,749	6,467,080	435,597
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	998,781	216,027	950,389	48,392

実質収支とは、歳入歳出決算の差引額から繰越事業に充てる額を控除した実質的な翌年度への繰越額です。

【特別会計歳出決算額の推移】



JR行田駅前広場周辺再整備事業



学力向上支援事業
(学力向上支援教員を配置した授業)

<市有財産の状況>

(令和3年3月31日現在)

区 分			土 地 面 積 (㎡)	建物面積		
				木 造 (㎡)	非 木 造(㎡)	計 (㎡)
行政財産	本 庁 舎	公 用 財 産	5,212.87	7.92	7,020.71	7,028.63
	消 防 施 設		14,243.98	1,528.53	3,281.39	4,809.92
	そ の 他 の 施 設		59,945.52	165.60	5,660.07	5,825.67
	学 校	公 共 用 財 産	436,201.15	391.27	136,617.07	137,008.34
	公 営 住 宅		44,895.03	1,528.61	33,964.68	35,493.29
	公 園		562,152.27	1,418.88	7,741.91	9,160.79
	そ の 他 の 施 設		284,040.56	2,664.21	63,646.96	66,311.17
	計		1,406,691.38	7,705.02	257,932.79	265,637.81
普 通 財 産			142,609.55	4,418.24	815.77	5,234.01
合 計			1,549,300.93	12,123.26	258,748.56	270,871.82

※ 行政財産…行政上の用途・目的に供されるもので、売払いや交換等の処分が制限されている財産

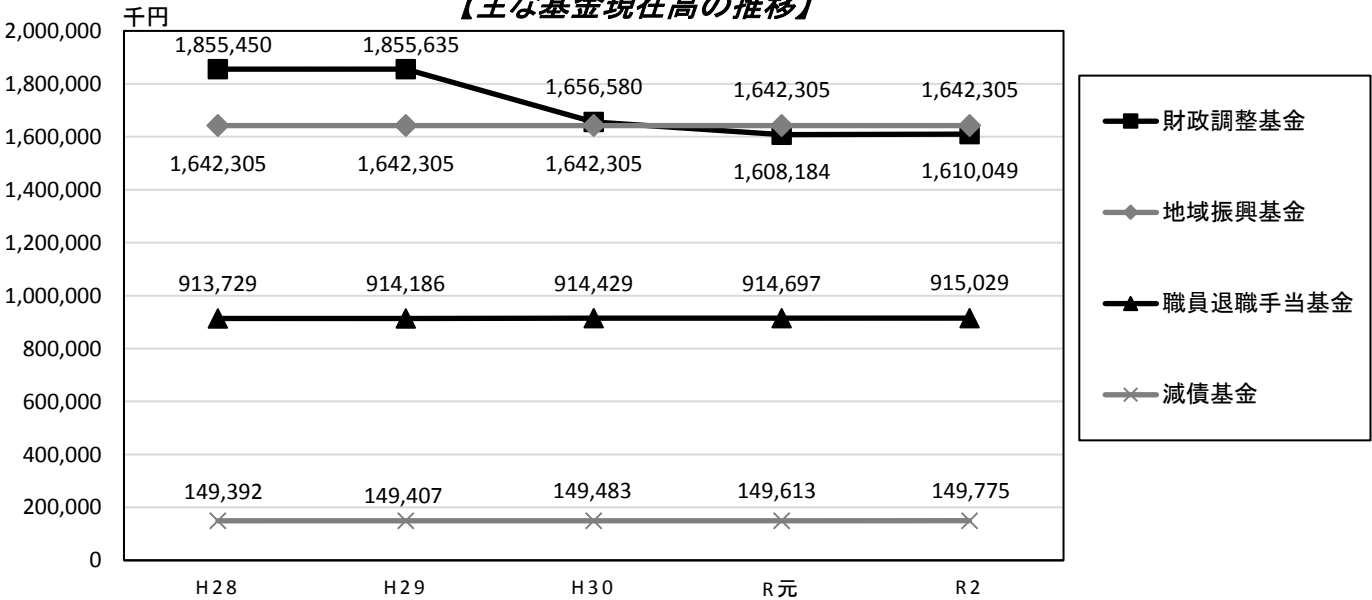
- ・ 公用財産…専ら職員が仕事を行うために使う財産
(本庁舎、消防庁舎等)
- ・ 公共用財産…専ら住民の利用に供する財産
(学校、公園、公民館、図書館、総合体育館、コミュニティセンター、老人福祉センター等)

※ 普通財産…上記以外の財産

<基金の状況>

基金には、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるものと、特定の目的のために定額の資金を運用するものの2種類があり、本市では令和2年度末現在で14の基金が、それぞれの目的に応じて設置されています。
今回はそのうちの主要な4つの基金の推移を掲載しています。
財政調整基金は、経済の不況などによる大幅な税収減や災害の発生による予想外の支出増等に備えるための基金で、財源不足を補うため、平成30年度に2億円、令和元年度に5千万円の取り崩しを行いました。取り崩しにあたっては、今後も想定される厳しい財政状況を勘案し、突発的な財政需要にも対応できるよう必要最小限にとどめています。
また、合併後の地域の連携強化や振興のための財源として、合併特例債を活用した地域振興基金を平成19年度に設置しており、令和2年度末時点で総額16億円が積み立てられています。

【主な基金現在高の推移】

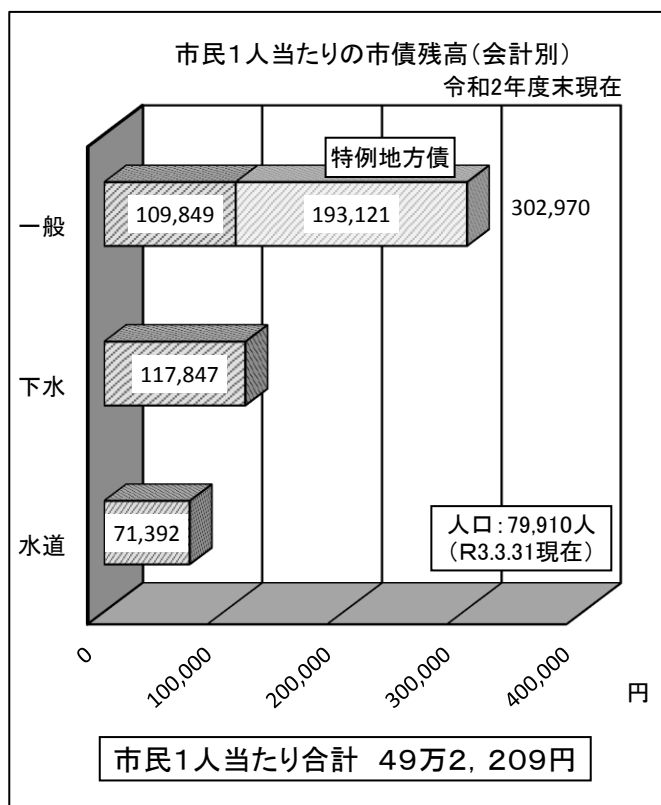
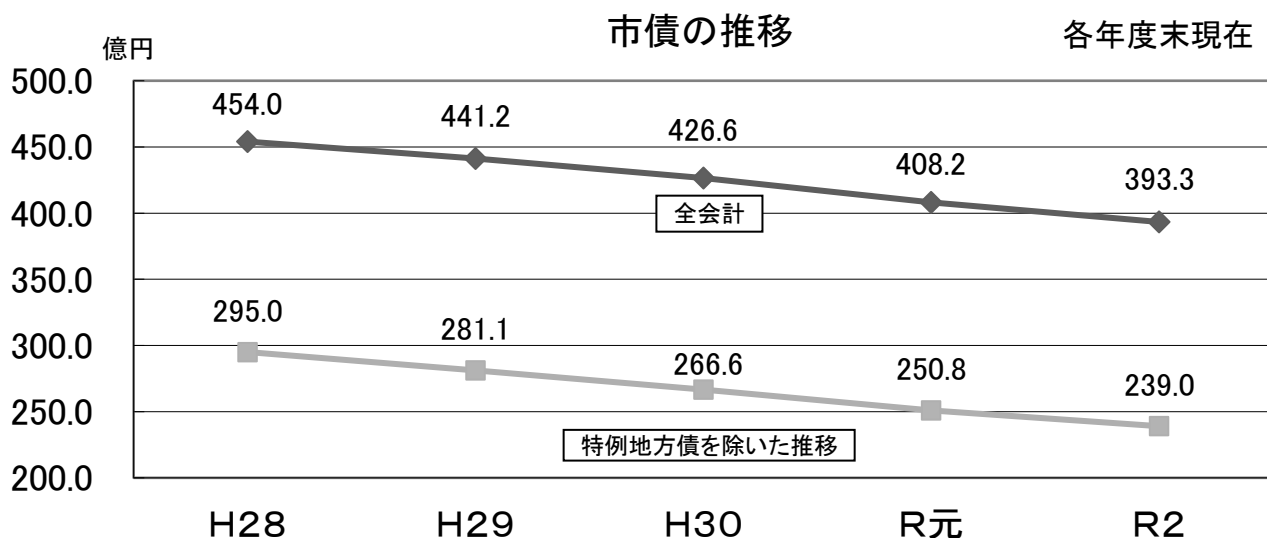


<市債の状況>

行田市の借金の状況～今の残高はどのくらい？～

市債は、道路や河川・公共施設の整備などを行うとき、国などから長期にわたって借入れるお金のことで、家計に例えると「借金」にあたります。また、市債には「特例地方債」という後年度の返済の際に全額または一定割合が交付税に上乗せされ、国から交付されるものもあります。

なお、令和2年度については、市債の返済額が新規発行額を上回ったため、市債残高は減少しています。



豆知識

ほかの市と比べた行田市の状況

○実質公債費比率

4. 1% (令和元年度決算)

県内市の平均 4. 6%

早期健全化判断基準 25. 0%

これは、市債の返済額に関する指標で低いほど良い指標です。

県内40市中17番目に位置しています。

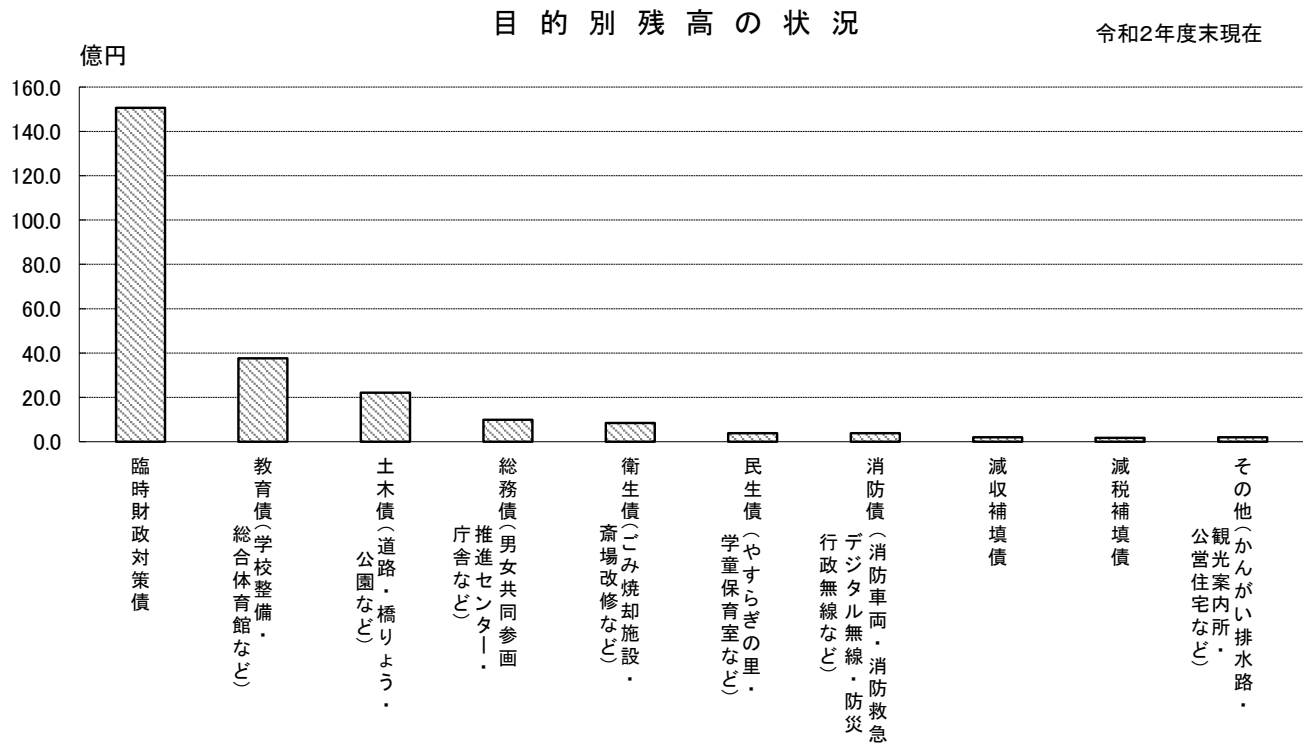
市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

一般会計債 目的別の内訳

						令和2年度末残高		(単位:千円)	
区 分	令和元年度 末現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度元利償還額			差引現在高 (A+B-C) (D)	うち 旧南河原 村承継分	(D)の借入先別内訳	
			元金(C)	利 子	計			国からの借入	民間等(銀行 等)からの借入
1 総 務 債	1,018,911	160,500	188,433	9,943	198,376	990,978	0	0	990,978
2 民 生 債	437,728	13,900	57,700	1,234	58,934	393,928	0	0	393,928
3 衛 生 債	969,883	16,000	131,996	4,120	136,116	853,887	0	0	853,887
4 農 業 債	135,986	15,200	24,856	993	25,849	126,330	0	0	126,330
5 商 工 債	64,548	11,900	4,862	146	5,008	71,586	0	0	71,586
6 土 木 債	2,142,384	404,500	340,786	11,558	352,344	2,206,098	0	21,190	2,184,908
7 消 防 債	413,360	71,100	108,750	611	109,361	375,710	0	0	375,710
8 教 育 債	3,985,049	260,600	486,109	19,139	505,248	3,759,540	0	147,034	3,612,506
9 同和対策事業債	342	0	342	9	351	0	0	0	0
10 減 税 補 填 債	231,202	0	61,710	630	62,340	169,492	3,647	169,492	0
11 臨時財政対策債	15,319,986	896,123	1,152,407	51,202	1,203,609	15,063,702	73,317	12,723,552	2,340,150
12 減 収 補 填 債	182,588	58,000	41,516	2,645	44,161	199,072	0	58,000	141,072
計	24,901,967	1,907,823	2,599,467	102,230	2,701,697	24,210,323	76,964	13,119,268	11,091,055

※特例地方債
減税補填債………景気回復を目的に国の政策により個人市民税の定率減税などが実施され、その減収分の補填をするために借り入れたもの。
臨時財政対策債…本来必要な普通交付税額を、財源不足により国が各自治体に満額配分できない状態が続いていることから、その不足分を国と地方が折半して補填するため、地方負担分として各自治体が借り入れたもの。
減収補填債………地方税の収入額が、国の地方財政計画に基づき算出される標準的な税収入額を下回ったため、その減収を賄うために借り入れたもの。

☆これらの市債は、返済の際にその全額または一定割合が交付税に上乘せられ、国から交付されます。



令和3年度 予算執行

<一般会計>

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)
1 市 税	9,792,890	2,776,723	28.4
2 地 方 譲 与 税	259,700	86,154	33.2
3 利 子 割 交 付 金	6,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	31,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	40,000	0	0.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,450,000	371,860	25.6
8 環 境 性 能 割 交 付 金	30,000	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	373,000	47,022	12.6
10 地 方 交 付 税	3,450,000	2,154,338	62.4
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	69,795	11,462	16.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料	342,619	54,741	16.0
14 国 庫 支 出 金	5,120,799	790,139	15.4
15 県 支 出 金	1,977,262	119,029	6.0
16 財 産 収 入	27,843	14,327	51.5
17 寄 附 金	31,500	4,862	15.4
18 繰 入 金	449,580	0	0.0
19 繰 越 金	606,854	1,641,867	270.6
20 諸 収 入	476,088	72,148	15.2
21 市 債	2,271,200	0	0.0
合 計	26,832,130	8,144,672	30.4

<特別会計>

(単位：千円)

会 計 名	予 算 現 額	収 入 済 額	収入率 (%)	支 出 済 額	執行率 (%)	一時借入金残高
国民健康保険事業	8,359,527	1,813,103	21.7	1,918,329	22.9	0
交通災害共済事業	28,447	42,226	148.4	1,024	3.6	0
介護保険事業	6,557,635	1,528,439	23.3	1,117,570	17.0	0
後期高齢者医療事業	1,007,409	131,467	13.1	106,604	10.6	0

※ 令和3年4月1日～6月30日までの執行状況です。この中には、前年度からの繰越しも含まれています。

状況 ～第1四半期～

【歳出】

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)
1 議 会 費		247,535	95,997	38.8
2 総 務 費		2,846,797	601,563	21.1
3 民 生 費		11,274,737	2,209,398	19.6
4 衛 生 費		2,043,729	273,250	13.4
5 労 働 費		26,718	9,165	34.3
6 農 業 費		380,116	53,848	14.2
7 商 工 費		607,769	121,775	20.0
8 土 木 費		2,447,147	234,989	9.6
9 消 防 費		1,073,220	267,241	24.9
10 教 育 費		3,124,314	515,729	16.5
11 公 債 費		2,740,030	0	0.0
12 諸 支 出 金		159	0	0.0
13 予 備 費		19,860	0	0.0
合 計		26,832,131	4,382,955	16.3

【第2四半期以降の主な事業の支出予定】

- ☆総務費……ふるさとづくり事業、ふるさと納税促進事業、デマンドタクシー事業、循環バス運行事業
住民票等コンビニ交付事業、キャッシュレス決済事業、音声認識システム導入事業
マイナンバーカード交付窓口混雑緩和対策事業
- ☆民生費……各種サービス支援事業、各種手当支給事業、民間保育所等への運営費補助事業
放課後児童健全育成事業、地域子育て支援拠点事業
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
- ☆衛生費……子育て包括支援センター運営事業、妊婦健康診査事業、健康づくり支援事業
休日急患診療事業、資源リサイクル地域活動促進事業、新ごみ処理施設整備事業
- ☆農業費……農道及び用排水路整備事業、行田はちまんマルシェ開催事業
攻めの農業支援事業、新規就農総合支援事業、環境保全型農業支援事業
- ☆商工費……行田版DMOを核とした持続可能な地域形成プロジェクト
住宅改修資金補助事業、プレミアム付商品券事業、起業家支援事業
- ☆土木費……まち並み景観形成先導モデル事業、各所公園整備事業、出水対策事業
橋りょう長寿命化事業、常盤佐間線街路事業
- ☆消防費……消防車両更新事業、防災体制整備事業、消防緊急通信指令センター共同運用事業
防災ガイドブック作成事業、救急活動感染防止対策事業、自動式心マッサージ器整備事業
- ☆教育費……学力向上支援事業、学校ICT活用推進事業、学校再編成事業、英語検定取得支援事業
学校給食センター施設設備改修事業、小中学校感染拡大防止対策事業